

札幌市議団ニュース

2012年3月22日 No.57

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

第1回定例議会 予算特別委員会・論戦特集 ⑥

<坂本恭子議員>

特別支援学級に正規教員の配置を増やせ

教育委員会は特別支援教育の課題の一つに「専門性のある経験豊かな人材確保」（事務点検・評価報告書）をあげています。しかし、学級数、児童数が増える一方で、正規の教員配置はすすまず、逆に期限付き教員が増え、免許外教員も多数にのぼるなど、状況は改善されていません。

坂本議員はこの問題を指摘し「一年限りの調整弁となっている期限付き教員ではなく、免許を持つ正規の教員を増やすべきだ。また、免許法認定講座の人数枠の拡大を道へ働きかけるべき」と求めました。

金山学校教育部長は「免許法認定講座の人数枠拡大を道に働きかける。子どもの数の変動に合わせる結果として期限付き教員が増えているが、特別支援学級に配置する場合は正規の教員と組み合わせで対応している。ただご指摘の通り、今後とも免許を持つ正規教員増に努めていく」と答えました。

坂本議員はまた「昨年“ひとり担任”の先生が心臓発作で死亡している。障害のある児童の状況は個々に異なり、また重度化している。現場の先生が“大変だ”と言っている。教室の中には水回りの設備がないため、手洗いやトイレ介助などが起きると一気に手薄になる。やはり一人で6人を見るのではなく、もう一人、介助者をつけてほしいなど切実な声を聞く。どう対処していくおつもりか」と迫りました。

金山学校教育部長が「子どもたちを適切に支援していくために、こういった取り組みが可能か改めて考えていきたい」と答弁したのに対し、坂本議員は「半年たっても同じ主旨の答弁。足踏みをしているということだ。もう一歩二歩、新たな展開を是非やってほしい」と強調しました。(2012.3.13)

<宮川 潤議員>

ゲリラ豪雨への対応は浸水実績のある地域や 地下鉄周辺を優先すべき

市の下水道整備方針では、1時間35ミリメートルの降雨を排水できる水準の整備を、市街化区域全体に広げるとしています。一方、近年ゲリラ豪雨が多発し、本市においても、浸水被害が発生しています。

宮川議員は「本市のこれまでの浸水被害を地図に落としした資料をみると、被害は特定の範囲（新川の一部、麻生、北郷平和通り、伏古8-1）に集中している。そこで、拡充管・雨水貯留管などを含めた整備の進め方にメリハリをつけ、浸水しやすい地域や浸水実績のある地域を優先する、地下鉄周辺で浸水した地域を最優先するなど、優先地域を検討すべきと思うが、どうか」と質しました。

板倉計画担当部長は「地下鉄周辺では菊水駅、麻生駅を考えている。また、優先順位の付け方は、ご指摘のように考えていきたい」との姿勢を示しました。

⇒ 裏面につづく

宮川議員はまた「雨水の流出抑制には、下水道管に流れこむ前の手立てが肝要だ。3000 m²以上の開発には流出抑制施設（浸透枡）の設置協力を働きかけているが、新設だけではなく既設の建物にも、設置をもとめるべき」と質しました。

板倉計画担当部長は「3000 m²以上の既設でも改築、建て替え時には設置協力を求める」と答弁しました。（2012. 3. 13）

＜伊藤理智子議員＞

コミュニティ型建設業創出事業の果たす役割はますます重要

本市が2007年から実施してきたコミュニティ型建設業創出事業は、リフォーム詐欺などの横行する中、利用した市民の96.4%が「大変満足・まあ満足」の声を寄せるなど、参画した業者との安心と信頼の関係も、着実に広がっています。

伊藤議員は、'07年度以降の5年間の受注金額の推移（グラフ参照）を示し「'11年度の落ち込みの原因は何か、今後はどのような対策を考えているのか」と質しました。

本間産業振興部長は「東日本大震災の影響が大きいですが、広報さっぽろでのPRがなくなったことも要因の一つ。新年度は、市民向けセミナーを共催で年10回開催、広報さっぽろの活用、報道機関への情報活動、パンフの増刷（+4=5万枚）など。民生委員と連携して高齢者の細かなニーズにも対応していく」と答弁しました。

伊藤議員は「'09年度までは5つのコーディネート事務局、'10-11年度は4つの事務局で事業に取り組んできた。4つの事務局にした理由は何か、新年度はどのような体制で進めていくのか」と質問。

本間産業振興部長は「地域に根ざすにはより小さいほうが望ましいが、事務局の採算には一定の広さが必要。新年度は4事務局の担当エリアの広さの均等化、蓄積したノウハウやつながりを生かしていけるよう事務局の継続化、事業者との意見交換などを考えている」と答えました。

伊藤議員は最後に「事業に参画する企業の選定について、これまでの札幌市から、コーディネート事務局中心の仕組みが変わったことを、業者にどのように通知しているのか」と質しました。

本間産業振興部長の「引き続き開発局や道庁での建設業者向け各種説明会に向向いて説明していく。業界団体にパンフを送付するだけでなく直接出かけて説明していく」との答弁に、伊藤議員は「リフォーム詐欺や手抜き工事などが後を絶たない中、信頼出来る業者を紹介してくれるコミュニティ型建設業創出事業の果たす役割はますます重要。市民にとっても、地元業者にとってもよい取り組みとして発展していくよう、引き続き力を入れて取り組んでいただきたい」と強く求めました。（2012. 3. 16）

